



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 546号 2011.10.3 発行

「にじいろラスク」売れ行き好調 障害者施設で製造

大阪日日新聞 2011年10月2日
にじいろラスクをアピールする美容室のスタッフら
＝東大阪市下小阪のMA SHUアドベ店

売り上げの5%を作り手である障害者の自立支援に還元する菓子「にじいろラスク」が注目を集めている。コンサルタント会社のプレジャーサポート（大阪市中央区）が商品開発や販路開拓を担当し、作業所は製造に専念。大阪市北区の美容室で売り出したところ「おいしい」と好評を集め、8月からは東大阪市にある系列店でも販売を始めた。



同社では「さまざまな環境で頑張っている方の、喜びのお手伝い」という観点から、これまで障害者の手作り商品を使った贈答用の菓子セットの販売など、障害者支援も行ってきた。

町孝幸社長は「福祉施設で働く障害者の給料は平均月約1万円。障害者年金があるとしても、社会で自立した生活を送るためにはまだ足りない部分がある」と話す。

5月には障害者が働く作業所の工賃アップを目指す「ソーシャルスイーツプロジェクト」を始動させた。売り上げの5%を工賃アップの原資に回す仕組みで、将来的には工賃を現在の約5倍にすることを目指している。

「にじいろラスク」はプロジェクトの一環で、ラスクを一口サイズのキューブ状にした菓子。同形状のラスクを作っていた作業所とともにプリン味やカフェカプチーノ味、うめかつお味など6種類を開発し、現在は関西の四つの作業所が製造を担当している。

プロジェクトの趣旨に賛同したのが大阪府内で美容室を運営する「MA SHU」。6月にオープンしたヌー茶屋町店で1カ月約400個を販売した。

アドベ店（東大阪市下小阪）ではサービスドリンクに菓子を付けてPRし、初めの1週間で約100個と売れ行きは好調だ。同店チーフの西岡順子さん（31）は「ラスクはお客さんとのコミュニケーションツール。おいしいのでスタッフも自然に買って食べていて、障害者の就労について考える良いきっかけになっている」と話す。

現在、プロジェクト商品にはラスクのほかに「ケーキフィナンシェ」などもあり、インターネットサイトから購入可能。店舗販売の拡大にも力を入れ、将来的にはオリジナル店を構えたい考え。

町社長は「社会貢献型菓子だが、作業所の人たちが作っているという先入観なしに、おいしいと食べてもらえればうれしい」と話していた。

アビリンピック開催まで1年 障害者ら、ダンスでPR

信濃毎日新聞 2011年10月2日

来年10月に長野市で開くアビリンピック（全国障害者技能競技大会）をPRするイベ

ントが1日、同市の長野駅東西自由通路で開かれた。1年後に迫った大会に向けて雰囲気
を盛り上げようと、障害者らが合唱やダンスなどを披露した。

市や商工会議所、障害者団体などをつくる「アビリンピック2012長野支援協議会」(会
長・鷺沢正一長野市長)が企画。市内の知的障害者らのダンスチーム「ビートウッズ」は、
そろいの衣装で息の合った動きを見せた。老人福祉施設でお年寄りの世話をしている同チ
ームの藍葉幸太さん(30)は「自分は大会には出場せず盛り
上げ役だが、いつか出てみたい」と話していた。

アビリンピックは来年10月20～22日に開催。ホクト文
化ホール(県民文化会館)で開閉会式を行い、ビッグハットと
ホワイトリングを会場に22種目で競う。

ダンスでアビリンピックをPRする知的障害者ら



認知症の情報 手帳で共有

NHK ニュース 2011年10月3日

東日本大震災の被災地では、生活環境が大きく変わることによって認知症の症状が重くなるケ
ースが相次いでいることから、認知症の高齢者に元の生活に近い環境で過ごしてもらおう
と、以前の生活環境などの情報を介護に携わる人で共有できる手帳を、東京にある認知症
の研究機関が作りました。

東日本大震災の被災地では、認知症の高齢者が、慣れない避難生活など、生活環境が大
きく変わることによって気持ちが不安定になり、症状が重くなったり、介護する家族が疲弊した
りするケースが相次いでいます。このため、認知症介護研究・研修東京センターは、認知
症の高齢者に避難所や仮設住宅などでも元の生活に近い環境で落ち着いて過ごしてもらおう
と、以前の生活環境などを家族や本人が記録し、こうした情報を介護に携わる人で共有
できる手帳を3万部作り、配布を始めました。手帳には、好きな食べ物や人にしてほしい
ことやしてほしいこと、それに1日の生活のサイクルや友人などの交友関係といった
被災前の生活環境の情報が書き込めるようになっています。手帳の作成に協力した松山市
にあるグループホーム「風花」の副理事長小林厚子さんは、「この手帳を活用すれば、認知
症の人の暮らしが個別に分かるので、必要なときに必要な対応ができると思う」と話して
います。

医療系サービス 経営改善進まず

NHK ニュース 2011年10月3日

介護サービスの事業者の経営は、2年前の介護報酬の引き上げで多くのサービスで黒字
になったものの、普及が進んでいない訪問看護などの医療系サービスは大きな改善にはつ
ながっていないことが分かりました。

この調査は、厚生労働省が介護事業者の経営状態を調べようと3年ごとに行っているも
ので、ことしは東日本大震災の被害が大きかった地域を除く、全国およそ3万の施設や事
業所を対象に実施しました。それによりますと、黒字だったのは前回の調査では13種類
の介護サービスでしたが、今回は6つ増えて19種類となりました。このうち、収入から
支出を差し引いた利益率が最も高かったのは、▽デイサービスで11.6%、次いで▽老
人保健施設が9.9%と、いずれも前回の調査より2ポイントから4ポイント改善してい
ました。その一方で、在宅で医療系のサービスを提供する▽訪問看護は2.3%、▽訪問
リハビリは3.1%と、普及が進んでいないことから大きな改善にはつながりませんでした。
これについて厚生労働省は「前回の介護報酬の改定で3%引き上げたことが全体の改
善につながった。今後は医療系サービスを普及させる対策などを検討していきたい」と話
しています。

西条で障害者との共生考えるフォーラム

愛媛新聞 2011年10月02日(日)

劇や講演を通じて障害者との共生を考えるフォーラム「この町で共に生きる」が2日、西条市小松町新屋敷の小松公民館であった。保護者や保育士らが実行委員会を組織して昨年から開催。4回目の今回は、約100人が参加した。

フォーラムでは、自閉症の男児を育てる同市の高木亜美さんが講演。言葉の微妙なニュアンスの解釈に困難を抱える一方、本を数回見れば一字一句違わず記憶できるなどの特性を具体的な経験から話した。「息子が何を考え、何を感じているか100%理解することは今も難しい。でも言葉や絵を組み合わせるコミュニケーションしながら、少しずつステップアップしている」と報告した。

また、実行委でつくる劇団「O(まる)」は、アスペルガー症候群の女性の苦悩を描くオリジナル劇を上演。早い段階で周囲が理解し支援する重要性を訴えた。来月オープン予定の支援施設「ウイングサポートセンター」を準備する永井敬則室長も登壇。「地域全体で障害者を支援する環境づくりを進めたい」と話した。



あゆみ：大垣のリサイクル店、惜しまれて閉店 23年間売上金を福祉施設に /岐阜

◇「支えられ、やってこられた」米国出身の経営者、ベルニダさん

毎日新聞 2011年10月2日

垂井町栗原の知的障害者福祉施設「あゆみの家」に23年間にわたり売上金全てを送り続けてきた大垣市三塚町のリサイクルショップ「あゆみ」が1日、店を閉じた。最終日には多くの人々が訪れ、閉店を惜しんだ。経営者のベルニダ・ボーマンさん(82)＝米国出身＝は「楽しかった。1人ではできなかつたが、手伝ってくれたスタッフやお客さんなど多くの人に支えられてやってこられた」と謝辞を述べた。

ベルニダさんは1953年、ルーテル教会の宣教師だった夫のジョンさん(7年前に79歳で死去)と来日。神奈川県などを経て66年に大垣市にきた。ジョンさんは、教会の寄付や私財を投じて障害者施設・あゆみの家を設立した。

そんな夫を支えるためベルニダさんがリサイクルショップを教会仲間と養老町に開店したのは88年。5年後に現在地に移った。扱うのは、店や教会に寄付された衣類や雑貨など。たんすなどの家具や洗濯機、ストーブなどのほか、本が好きなベルニダさんのためか、本も持ち込まれた。同市静里町、窪田文さん(59)ら5人のスタッフは全員ボランティア。あゆみの家に寄付した売上金は総額2000万円以上になるという。

ベルニダさんは「もう年ですから。100円、200円の小さなお金が大きなお金になったのは奇跡。大きなことは小さなことから始まる、ですね」と話す。

同市外花の主婦は「10年以上前から年に2、3度利用している。寂しいが仕方がないですね」と閉店を惜しんだ。【子林光和】

東日本大震災：花いっぱい恩返し 大船渡の障害者施設

毎日新聞 2011年10月1日

仮設住宅の住民とともにプランターに花を植える慈愛福祉学園の利用者＝岩手県大船渡市で2011年8月、市川明代撮影

被災地の仮設住宅に花のプランターを配り、住民同士のコミュニケーションに役立ててもらおう知的障害者通所施設「慈愛福祉学園」(岩手県大船渡市)の「花いっぱい運動」が注目を集めている。大船渡市や陸前高田市の仮設住宅をすべて



回るのが目標で、これまでに36カ所に配布。被災地支援団体から声がかかり、宮城県東松島市にも「出張」するなど活動は広がりを見せている。

学園の利用者は、花や野菜を育てて一般家庭に販売してきたが、震災で販売先が半減。新規の顧客開拓の前に地域へ恩返しができないかと考えていたところ、横浜市の障害者施設から募金などによる協力の申し出があり、仮設住宅に花を提供することになった。

夏場はマリーゴールドやサルビア、ベゴニア、これからはパンジーやノースポール。学園の利用者と仮設住宅の住民が手分けしてプランターに苗を植える。参加できなかった近所の住民の分も持ち帰ってもらい、声をかけ合うきっかけにしてほしいという狙いもある。9月16日には東松島市を支援している団体からの要請で同市の約90戸に配った。

学園の利用者の多くは被災者でもある。中村輝雄さん(56)は住んでいたグループホームが流され、仮設住宅で母(79)と2人暮らし。「普段から育てている花で、みんなに喜んでもらえるのはうれしい」と笑顔を見せる。自宅を流され、県営住宅に夫と入居する田中恵美子さん(70)は「仮設住宅に住む人々にとって、土いじりをしたり花を育てたりするのはとても大切」と話している。【市川明代】

障害者と高齢者ら 模擬店など楽しむ 秩父、であいの広場

東京新聞 2011年10月3日

障害者と高齢者、健常者の触れ合いの場として歴史がある秩父市社会福祉協議会主催の「であいの広場」が二日、同市大宮の羊山公園・緑と太陽の丘で開かれ、家族連れなど一万人余りが訪れて楽しいひとときを過ごした。

今年で三十一回目で、三十三団体の六百人余りがボランティアで参加。各団体が出店した模擬店では手打ちそばやパン、手作り菓子、工芸品などが販売され、来場者は会話を楽しみながら買い物をしていった。

小学生から青年までの障害者でつくる「太鼓だいすき どんこクラブ」の十六人が秩父屋台ばやしを披露。息の合った演奏に拍手が送られた。手話サークルの女性八人が「千の風になって」などの曲に合わせ、歌詞を手話で表現する手話ダンスも披露した

社説：成長回帰へ野田首相は規制改革支えよ

日本経済新聞 2011年10月3日

長期の停滞が続く日本経済を成長軌道に復帰させるには、企業と家計の自由な行動を妨げている規制の撤廃・緩和と、既得権益に守られた官制市場の民間への開放が欠かせない。しかしこの2年間、民主党政権は改革にほとんど背を向けてきた。

改革を断行するには既得権益を守ろうとする業界団体と監督官庁の抵抗を打ち破らなければならない。鍵を握るのは首相の後ろ盾だ。成長戦略の実現を掲げた野田佳彦首相には、改革を全力で支える責任がある。

混合診療の原則解禁を

規制改革は東日本大震災被災地の迅速な経済復興にも欠かせない。農林水産業の再生、医療の提供体制の立て直し、被災者への職のあっせんなどは、復興特区を設けて民間を参入しやすくする規制緩和が有効だ。

医療、介護・保育、農業などの内需産業は、グローバル競争にさらされている製造業に比べ生産性が低い。内需産業に民の創意工夫をもっと取り入れるには、参入規制をゆるめる必要がある。教育や法務分野の社会規制も聖域視すべきではない。

医療分野の改革は、古くて新しい課題だ。公の健康保険が利く保険診療と保険外の自由診療を、原則として患者が同時に受けられない「混合診療の禁止」の見直しが避けて通れない。今は、たとえば米製薬会社が開発したがんの新薬を使いたいと日本の患者が切望しても、国内で保険適用していなければ通常の検査費などもすべて患者の自己負担になる。

混合診療を原則解禁すれば、患者が自費で全額負担するのは新薬の分だけで済む。治療の選択肢が広がり、医療分野の技術革新に寄与する。

介護・保育分野は株式会社を含めた民の参入をもっと促すべきだ。保育所、介護施設に入るのを待つ子供や高齢者は累増している。有料老人ホームの総量規制のいっそうの緩和や、社会福祉法人の税制優遇の見直しが急務だ。

11月の環太平洋経済連携協定（TPP）への参加表明へ向け、海外からの看護師・介護士の受け入れ態勢充実や農協改革も待ったなしだ。

教育分野は、民間から教員を登用しやすくする仕組みづくりや、教育委員会を地方自治体に必ず置かなければならない規定の見直しなど、積年の課題がほとんど進んでいない。

参入障壁は教員免許制と国立の教育大を軸にした教員養成・登用の硬直性にある。さまざまな知識や経験を教壇で生かしたいと考える社会人は多い。子供にも良い刺激になる。

教委の必置規定は本当に必要なのか。文部科学省は教委への関与を強めてきたが、同省の出先機関化した委員会のあり方を根本から改める必要がある。学校から創意工夫を奪っている規制の改廃を急ぐべきだ。

法務分野では、司法試験の合格者増をテコに、個人や企業に質の高いサービスを提供する弁護士をもっと増やすべきだ。日弁連は合格者を減らす入り口規制で質向上をめざすと主張しているが、これはおかしい。

多くの弁護士が切磋琢磨（せっさたくま）を重ね、質の低いサービスしかできない弁護士は淘汰される仕組みが利用者本位につながる。

労働分野は、正社員の解雇規制の緩和が課題だ。これは正社員と非正規社員との間に横たわる「身分格差」を和らげることにもつながる。また、政府が国会に出している製造業派遣などを原則禁止するための法改正案は取り下げるのが望ましい。

菅前政権は震災の発生後から半年間、行政刷新会議の規制・制度改革分科会を休眠させてきた。野田政権は3日、分科会を再始動させる。

創意工夫の芽を摘むな

これは自公政権の規制改革会議の後継組織にあたる。規制改革会議は企業活動のいっそうの自由化、消費者主権の確立、お役所仕事や経済の高コスト体質の是正をめざして規制を洗い出し、既得権益をもつ団体や監督官庁との交渉役を担ってきた。

しかし改革すべき規制を指摘しただけで、法令や通達の改正には至らなかった事例が少なからずある。ここ数年、歴代首相が頼りなかったからだ。首相の支えが弱いとみると、監督官庁は改革の実行を先送りする傾向がある。この傾向は小泉政権後に顕著になった。

再始動する分科会の民間委員らが既得権益団体などに心おきなく切り込めるよう、堅固な後ろ盾になる覚悟が野田首相に在る。

首相は就任直後に「10分千円」が売り物のチェーン理美容店で散髪する姿がテレビに映し出された。この店は洗髪台がない。切った毛はエアークロージャーと呼ぶ装置で吸い取り、コストと時間を節約する。

これを見た既存の理美容業者の一部が、洗髪台の設置を義務づける条例の制定などを求めて水面下で地方議会議員や国会議員への働きかけを強めている。衛生問題をお題目にして創意工夫を怠り、規制に安住しようとする典型であろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行